

# 四半期報告書

(第118期第1四半期) 自 平成28年4月1日  
至 平成28年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第118期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目1番1号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,899,351	2,654,499	12,189,519
経常利益 (百万円)	215,946	198,247	862,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	152,797	136,377	523,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	168,978	△154,220	75,107
純資産額 (百万円)	5,347,300	4,789,548	5,140,745
総資産額 (百万円)	17,361,270	16,218,515	17,373,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.44	33.12	125.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.44	33.12	124.99
自己資本比率 (%)	28.4	27.1	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,518	328,660	927,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△256,566	△315,739	△1,229,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,489	8,630	530,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	804,964	963,667	992,095

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	三菱自動車工業株式会社	日本	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成28年5月25日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高2兆6,545億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ2,449億円(8.4%)の減収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ179億円(9.2%)減少し、1,758億円となった。これは主に、為替変動によるものである。

営業外損益は224億円の利益となり、前年同累計期間に比べ2億円増加した。その結果、経常利益は1,982億円となり、前年同累計期間に比べ177億円(8.2%)の減益となった。特別損益は3億円の損失となり、前年同累計期間に比べ16億円改善した。税金等調整前四半期純利益は1,979億円となり、前年同累計期間に比べ161億円(7.5%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,364億円となり、前年同累計期間に比べ164億円(10.7%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆4,530億円と、前年同累計期間に比べ2,497億円(9.2%)の減収となった。営業利益は1,155億円と前年同累計期間に比べ163億円(12.4%)の減益となった。これは主に為替変動の影響によるものである。

#### ② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,354億円と、前年同累計期間に比べ35億円(1.5%)の増収となった。営業利益は、529億円と前年同累計期間に比べ32億円(5.7%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、9,832億円と、前年同累計期間に比べ965億円(8.9%)の減収となった。
- ・営業利益は、680億円となり前年同累計期間に比べ177億円(20.7%)の減益となった。  
主な減益要因は、購買コスト削減等による増益があったものの、為替変動による減益が上回ったことによるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆4,752億円と、前年同累計期間に比べ1,112億円(7.0%)の減収となった。
- ・営業利益は、794億円となり前年同累計期間に比べ166億円(17.3%)の減益となった。  
主な減益要因は、購買コストの削減等による増益があったものの、販売費の増加及び為替変動の影響によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,443億円と、前年同累計期間に比べ50億円(1.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、89億円となり前年同累計期間に比べ15億円(20.6%)の増益となった。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,811億円と、前年同累計期間に比べ458億円(10.7%)の減収となった。
- ・営業利益は、229億円となり前年同累計期間に比べ52億円(29.2%)の増益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,314億円と、前年同累計期間に比べ500億円(17.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、60億円となり前年同累計期間に比べ57億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,287億円増加、投資活動により3,157億円減少、財務活動により86億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により554億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し284億円(2.9%)減少の9,637億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3,287億円となり、前年同累計期間の1,135億円の収入に対し2,152億円の収入の増加となった。これは、販売金融債権の増加幅が小さくなったこと、売上債権の減少幅が大きくなったこと及び仕入債務の減少幅が小さくなったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は3,157億円となり、前年同累計期間の2,566億円の支出に対し591億円増加した。これは拘束性預金の減少による収入が減少したことと、リース車両の売却と取得による純支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は86億円となり、前年同累計期間の1,295億円の収入に対し1,209億円減少した。これは、社債発行による収入の増加、長期借入金の返済による支出が減少したものの、短期借入金による純収入の減少、自己株取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,109億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,287千台となり前年同累計期間に対し0.6%減となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し1.9%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し25.4%減の90千台となった。その結果市場占有率は2.7ポイント減の8.3%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し6.0%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.8%増の299千台となり、市場占有率は4.7%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.2%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し7.9%増の398千台となり、市場占有率は8.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し8.9%増の529千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し9.5%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し4.7%増の162千台、市場占有率は3.4%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比38.2%減の21千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し8.6%減の186千台となった。

当社グループは、新型車を展開するのみならず、既存中核モデルのより一層の販売促進をはかり適正な価格のもとに販売台数を伸ばしていく。また、市場の不確実性や厳しい為替環境が見込まれる中でも、徹底したコスト管理を継続することにより、さらなる利益を確保していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,287億円増加、投資活動により3,157億円減少、財務活動により86億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により554億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し284億円(2.9%)減少の9,637億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。



## (7) 生産及び販売の状況

## 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	208,729	210,828	2,099	1.0
米国	241,993	247,299	5,306	2.2
メキシコ	209,238	218,363	9,125	4.4
英国	119,720	136,604	16,884	14.1
スペイン	30,158	36,041	5,883	19.5
ロシア	9,798	9,860	62	0.6
タイ	33,810	29,810	△4,000	△11.8
インドネシア	9,792	11,566	1,774	18.1
フィリピン	372	583	211	56.7
インド	54,769	70,572	15,803	28.9
南アフリカ	9,155	9,014	△141	△1.5
ブラジル	13,453	12,853	△600	△4.5
エジプト	4,341	4,297	△44	△1.0
合計	945,328	997,690	52,362	5.5

(注) 台数集約期間は平成28年4月から平成28年6月までである。

## 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	114,066	90,024	△24,042	△21.1
北米	483,704	528,968	45,264	9.4
内、米国	360,762	384,714	23,952	6.6
欧州	175,727	179,037	3,310	1.9
アジア	71,656	95,796	24,140	33.7
その他	126,672	108,083	△18,589	△14.7
合計	971,825	1,001,908	30,083	3.1

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成28年1月から平成28年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成28年4月から平成28年6月までである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,390,715,112	4,390,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,390,715,112	4,390,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日 (注)	△104,000	4,390,715	—	605,813	—	804,470

(注) 自己株式の消却による減少

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,939,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 234,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,464,001,300	44,640,013	—
単元未満株式	普通株式 539,312	—	—
発行済株式総数	4,494,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,640,013	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式80株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,939,900	—	29,939,900	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	40,700	78,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,133,700	40,800	30,174,500	0.67

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918,771	876,702
受取手形及び売掛金	837,704	584,666
販売金融債権	6,653,237	6,220,984
有価証券	73,384	87,088
商品及び製品	857,818	902,889
仕掛品	86,313	87,338
原材料及び貯蔵品	330,435	295,050
その他	1,076,769	976,096
貸倒引当金	△86,858	△82,938
流動資産合計	10,747,573	9,947,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,945	621,651
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,182,514	※1 3,003,539
土地	625,152	621,302
建設仮勘定	196,718	141,009
その他（純額）	566,573	516,503
有形固定資産合計	5,216,902	4,904,004
無形固定資産	130,877	126,069
投資その他の資産		
投資有価証券	893,688	846,711
その他	386,506	395,790
貸倒引当金	△1,903	△1,934
投資その他の資産合計	1,278,291	1,240,567
固定資産合計	6,626,070	6,270,640
資産合計	17,373,643	16,218,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,335,811
短期借入金	1,037,271	1,007,664
1年内返済予定の長期借入金	1,350,894	1,293,330
コマーシャル・ペーパー	499,875	480,715
1年内償還予定の社債	357,998	290,992
リース債務	14,916	19,846
未払費用	981,989	903,800
製品保証引当金	106,536	99,980
その他	935,019	827,587
流動負債合計	6,764,187	6,259,725
固定負債		
社債	969,987	1,028,561
長期借入金	2,755,896	2,578,208
リース債務	14,460	19,676
製品保証引当金	138,107	124,929
退職給付に係る負債	424,123	396,190
その他	1,166,138	1,021,678
固定負債合計	5,468,711	5,169,242
負債合計	12,232,898	11,428,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	809,910
利益剰余金	4,150,740	4,092,436
自己株式	△148,684	△146,046
株主資本合計	5,413,516	5,362,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,030	32,275
繰延ヘッジ損益	△4,486	△6,847
為替換算調整勘定	△582,363	△844,292
退職給付に係る調整累計額	△155,487	△142,103
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△692,251	△974,912
新株予約権	502	414
非支配株主持分	418,978	401,932
純資産合計	5,140,745	4,789,548
負債純資産合計	17,373,643	16,218,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,899,351	2,654,499
売上原価	2,360,485	2,153,620
売上総利益	538,866	500,879
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,787	72,339
製品保証引当金繰入額	33,558	28,122
販売諸費	44,111	45,050
給料及び手当	99,316	93,890
貸倒引当金繰入額	13,159	13,259
その他	76,221	72,389
販売費及び一般管理費合計	345,152	325,049
営業利益	193,714	175,830
営業外収益		
受取利息	7,171	4,483
受取配当金	5,666	7,144
持分法による投資利益	19,831	29,019
デリバティブ収益	—	75,727
為替差益	16,795	—
雑収入	2,063	2,718
営業外収益合計	51,526	119,091
営業外費用		
支払利息	6,775	3,459
デリバティブ損失	19,419	—
為替差損	—	88,514
雑支出	3,100	4,701
営業外費用合計	29,294	96,674
経常利益	215,946	198,247
特別利益		
固定資産売却益	1,455	1,501
新株予約権戻入益	1,739	89
その他	324	384
特別利益合計	3,518	1,974
特別損失		
固定資産売却損	1,236	1,059
固定資産廃棄損	1,410	891
その他	2,867	342
特別損失合計	5,513	2,292
税金等調整前四半期純利益	213,951	197,929
法人税等	58,073	54,460
四半期純利益	155,878	143,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,081	7,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,797	136,377

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	155,878	143,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,019	△28,495
繰延ヘッジ損益	5,615	△1,765
為替換算調整勘定	37,713	△249,012
退職給付に係る調整額	△6,099	14,900
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,110	△33,317
その他の包括利益合計	13,100	△297,689
四半期包括利益	168,978	△154,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,650	△146,284
非支配株主に係る四半期包括利益	1,328	△7,936



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	213,951	197,929
減価償却費（リース車両除く固定資産）	106,520	97,223
減価償却費（長期前払費用）	4,598	6,277
減価償却費（リース車両）	95,732	105,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	847	2,552
受取利息及び受取配当金	△12,837	△11,627
支払利息	30,271	27,567
持分法による投資損益（△は益）	△19,831	△29,019
固定資産売却損益（△は益）	△219	△442
固定資産廃棄損	1,410	891
売上債権の増減額（△は増加）	176,171	220,563
販売金融債権の増減額（△は増加）	△273,904	△105,823
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,087	△115,266
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,593	△15,470
退職給付費用	3,301	6,967
退職給付に係る支払額	△7,927	△6,993
その他	90,570	△10,135
小計	215,973	370,680
利息及び配当金の受取額	11,183	8,301
持分法適用会社からの配当金の受取額	11,992	14,206
利息の支払額	△27,901	△23,950
法人税等の支払額	△97,729	△40,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,518	328,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	19	55
固定資産の取得による支出	△144,605	△134,754
固定資産の売却による収入	21,158	20,098
リース車両の取得による支出	△302,549	△322,365
リース車両の売却による収入	134,410	133,754
長期貸付けによる支出	△73	△54
長期貸付金の回収による収入	8,046	57
投資有価証券の取得による支出	△5,240	△9,530
拘束性預金の純増減額（△は増加）	34,895	16
その他	△2,627	△3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,566	△315,739

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	251,463	58,263
長期借入れによる収入	454,460	454,426
社債の発行による収入	30,001	163,402
長期借入金の返済による支出	△480,638	△357,281
社債の償還による支出	△50,000	△110,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,461	1
自己株式の取得による支出	△17	△106,562
自己株式の売却による収入	163	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,200	△4,710
配当金の支払額	△69,195	△87,540
非支配株主への配当金の支払額	△1,009	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,489	8,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,661	△55,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,898	△33,833
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,250	5,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 804,964	※1 963,667

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>米国会計基準を採用している海外関係会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更した。当該会計基準の適用については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)740「法人所得税」に定める取扱いに従い当第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(流動)が105,997百万円減少、繰延税金資産(固定)が7,643百万円増加し、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)がそれぞれ52百万円、98,302百万円減少、総資産が98,354百万円減少した。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額は無い。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(三菱自動車工業株式会社製車両の燃費認証値に関する問題について)</p> <p>当社は、三菱自動車工業株式会社から供給を受けている軽自動車の「デイズ」及び「デイズルークス」について、当該車種の燃費認証値に関する問題が公表されたことを受け平成28年4月20日から販売を停止していたが、燃費値確定に伴い平成28年7月5日より販売を再開している。当社は、三菱自動車工業株式会社に対し関連する費用を求償した結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュフローにおいて重要な影響は生じていない。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,429,007百万円	2,286,999百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※48,305百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 10社	295	借入金等の債務保証
計	48,600	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	91百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※46,380百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	91百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	746,091百万円	876,702百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△57	△121
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	58,930	87,086
現金及び現金同等物	804,964	963,667

\*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外子会社において、当第1四半期連結会計期間より従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を、固定区分に分類する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの繰延税金資産の区分を同様に変更している。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、繰延税金資産（流動）が98,750百万円減少、繰延税金資産（固定）が7,643百万円増加、繰延税金負債（流動）が2,573百万円減少、繰延税金負債（固定）が88,534百万円減少、総資産が91,107百万円減少し、「販売金融事業」において、繰延税金資産（流動）が7,247百万円減少、繰延税金負債（流動）が2,521百万円増加、繰延税金負債（固定）が9,768百万円減少、総資産が7,247百万円減少している。なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響はない。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,504	223,847	2,899,351	—	2,899,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,230	8,045	35,275	△35,275	—
計	2,702,734	231,892	2,934,626	△35,275	2,899,351
セグメント利益	131,844	56,075	187,919	5,795	193,714

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	698,176	47,915	746,091
受取手形及び売掛金	723,634	584	724,218
販売金融債権	△58,234	6,717,455	6,659,221
たな卸資産	1,406,004	42,154	1,448,158
その他の流動資産	627,381	369,131	996,512
流動資産合計	3,396,961	7,177,239	10,574,200
II 固定資産			
有形固定資産	2,924,691	2,419,712	5,344,403
投資有価証券	951,070	20,868	971,938
その他の固定資産	353,485	117,244	470,729
固定資産合計	4,229,246	2,557,824	6,787,070
資産合計	7,626,207	9,735,063	17,361,270
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,448,523	50,925	1,499,448
短期借入金	△1,000,360	4,039,609	3,039,249
リース債務	19,159	—	19,159
その他の流動負債	1,630,591	331,107	1,961,698
流動負債合計	2,097,913	4,421,641	6,519,554
II 固定負債			
社債	280,000	744,546	1,024,546
長期借入金	△28,400	2,897,822	2,869,422
リース債務	16,659	10	16,669
その他の固定負債	832,594	751,185	1,583,779
固定負債合計	1,100,853	4,393,563	5,494,416
負債合計	3,198,766	8,815,204	12,013,970
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	445,100	160,714	605,814
資本剰余金	771,208	33,380	804,588
利益剰余金	3,259,583	635,804	3,895,387
自己株式	△148,667	—	△148,667
株主資本合計	4,327,224	829,898	5,157,122
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△287,099	55,734	△231,365
その他	△3,059	9,703	6,644
その他の包括利益累計額合計	△290,158	65,437	△224,721
III 新株予約権	526	—	526
IV 非支配株主持分	389,849	24,524	414,373
純資産合計	4,427,441	919,859	5,347,300
負債純資産合計	7,626,207	9,735,063	17,361,270

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,694,710百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,667,459	231,892	2,899,351
売上原価	2,212,204	148,281	2,360,485
売上総利益	455,255	83,611	538,866
営業利益率	5.2%	24.2%	6.7%
営業利益	137,639	56,075	193,714
金融収支	6,046	16	6,062
その他営業外損益	18,680	△2,510	16,170
経常利益	162,365	53,581	215,946
税金等調整前四半期純利益	160,738	53,213	213,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,634	35,163	152,797

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	160,738	53,213	213,951
減価償却費	102,827	104,023	206,850
販売金融債権の増減額(△は増加)	28,860	△302,764	△273,904
その他	△60,438	27,059	△33,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,987	△118,469	113,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△125,892	△18,713	△144,605
固定資産の売却による収入	4,759	16,399	21,158
リース車両の取得による支出	△31	△302,518	△302,549
リース車両の売却による収入	5	134,405	134,410
その他	△1,343	36,363	35,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,502	△134,064	△256,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	133,112	118,351	251,463
長期借入金の変動及び社債の償還	△166,810	90,632	△76,178
社債の発行による収入	—	30,001	30,001
その他	△81,068	5,271	△75,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,766	244,255	129,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,440	221	9,661
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,159	△8,057	△3,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	6,250	6,250
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	752,576	52,388	804,964

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少75,443百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加42,240百万円の消去額を含めて表示している。



(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	493,593	1,472,688	392,798	260,305	279,967	2,899,351	—	2,899,351
(2) 所在地間の内部売上高	586,083	113,715	56,518	166,609	1,465	924,390	△924,390	—
計	1,079,676	1,586,403	449,316	426,914	281,432	3,823,741	△924,390	2,899,351
営業利益	85,710	96,043	7,360	17,693	317	207,123	△13,409	193,714

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,426,148	228,351	2,654,499	—	2,654,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,853	7,074	33,927	△33,927	—
計	2,453,001	235,425	2,688,426	△33,927	2,654,499
セグメント利益	115,484	52,886	168,370	7,460	175,830

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	838,964	37,738	876,702
受取手形及び売掛金	582,890	1,776	584,666
販売金融債権	△31,859	6,252,843	6,220,984
たな卸資産	1,222,778	62,499	1,285,277
その他の流動資産	635,514	344,732	980,246
流動資産合計	3,248,287	6,699,588	9,947,875
II 固定資産			
有形固定資産	2,586,595	2,317,409	4,904,004
投資有価証券	826,257	20,454	846,711
その他の固定資産	398,011	121,914	519,925
固定資産合計	3,810,863	2,459,777	6,270,640
資産合計	7,059,150	9,159,365	16,218,515
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,302,211	33,600	1,335,811
短期借入金	△924,804	3,997,505	3,072,701
リース債務	19,846	—	19,846
その他の流動負債	1,519,895	311,472	1,831,367
流動負債合計	1,917,148	4,342,577	6,259,725
II 固定負債			
社債	375,000	653,561	1,028,561
長期借入金	61,079	2,517,129	2,578,208
リース債務	19,669	7	19,676
その他の固定負債	796,937	745,860	1,542,797
固定負債合計	1,252,685	3,916,557	5,169,242
負債合計	3,169,833	8,259,134	11,428,967
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	437,542	168,272	605,814
資本剰余金	776,530	33,380	809,910
利益剰余金	3,314,433	778,003	4,092,436
自己株式	△146,046	—	△146,046
株主資本合計	4,382,459	979,655	5,362,114
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△746,090	△98,202	△844,292
その他	△122,980	△7,640	△130,620
その他の包括利益累計額合計	△869,070	△105,842	△974,912
III 新株予約権	414	—	414
IV 非支配株主持分	375,514	26,418	401,932
純資産合計	3,889,317	900,231	4,789,548
負債純資産合計	7,059,150	9,159,365	16,218,515

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,571,494百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,419,074	235,425	2,654,499
売上原価	1,998,040	155,580	2,153,620
売上総利益	421,034	79,845	500,879
営業利益率	5.1%	22.5%	6.6%
営業利益	122,944	52,886	175,830
金融収支	8,178	△10	8,168
その他営業外損益	14,535	△286	14,249
経常利益	145,657	52,590	198,247
税金等調整前四半期純利益	145,105	52,824	197,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,445	26,932	136,377

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	145,105	52,824	197,929
減価償却費	95,638	113,348	208,986
販売金融債権の増減額(△は増加)	26,467	△132,290	△105,823
その他	92,052	△64,484	27,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,262	△30,602	328,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△117,945	△16,809	△134,754
固定資産の売却による収入	4,939	15,159	20,098
リース車両の取得による支出	△333	△322,032	△322,365
リース車両の売却による収入	4	133,750	133,754
その他	△16,609	4,137	△12,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,944	△185,795	△315,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112,731	170,994	58,263
長期借入金の変動及び社債の償還	△15,299	2,444	△12,855
社債の発行による収入	125,000	38,402	163,402
その他	△200,180	—	△200,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,210	211,840	8,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,543	△3,841	△55,384
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,435	△8,398	△33,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,405	—	5,405
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	924,182	39,485	963,667

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加246,737百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少105,340百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	436,058	1,371,133	379,462	239,420	228,426	2,654,499	—	2,654,499
(2) 所在地間の内部売上高	547,098	104,103	64,809	141,681	2,954	860,645	△860,645	—
計	983,156	1,475,236	444,271	381,101	231,380	3,515,144	△860,645	2,654,499
営業利益	67,972	79,388	8,878	22,868	6,025	185,131	△9,301	175,830

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

## 8 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
393,754	1,427,014	1,158,985	408,173	345,474	324,936	2,899,351

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
350,958	1,347,995	1,097,462	392,353	304,691	258,502	2,654,499

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円44銭	33円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	152,797	136,377
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	152,797	136,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,192,831	4,117,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円44銭	33円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	511	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- 2 【その他】  
該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月28日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年7月29日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【最高財務責任者の役職氏名】** 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第118期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。